

《研究ノート》

モンゴルの経済成長, ガバナンス, 援助

東 郷 賢*

要 旨

本稿はモンゴルを題材に経済成長, ガバナンス, 援助の関係について定性的に考察を試みるものである。モンゴルのケース・スタディからは, ガバナンスが経済成長の必要条件とは言い難い事実が浮かび上がる。他方, ガバナンスの悪化に関しては, 司法制度の不全, 大統領制と議院内閣制の併存, モンゴルの資源, 経済政策の経験不足, 国際機関の政策勧告などが影響を与えていると考えられる。

1. はじめに

近年, 開発経済学の研究や開発政策の実践の場において経済発展におけるガバナンスの重要性が指摘されてきている (e.g., Burnside and Dollar 2000, World Bank 1998)。その一方で, 援助がガバナンスを悪化させるとの研究結果もある (e.g., Djankov et al. 2008, Rajan and Subramanian 2007)。モンゴルは1990年に民主主義と市場経済を導入した途上国で, 豊富な地下資源を有

* 本稿の一部は, 科学研究費補助金基盤研究 (C)「援助の経済成長に与える効果: ケース・スタディ (課題番号 19530253)」(代表: 東郷賢, 2007~2008年度) および武蔵大学総合研究所の助成を受けている。また, 武蔵大学大学院生 Jud Odusuren さんからは貴重なコメント及び情報提供を頂いた。ここに記して感謝いたします。Email:togo@cc.musashi.ac.jp

する。このため、多くの援助が現在モンゴルに流入しており、またガバナンスの悪化が問題となっている。以上から、モンゴルを題材にガバナンス、援助、経済成長の関係性を分析することは十分意味があると考えられる。

分析対象期間が1990年から2009年と短いため、計量分析は行わず定性的分析 (qualitative research) を行う。以下、第2章ではモンゴルの現状を、政治、経済、資源、腐敗、援助の5つの観点から概観し、第3章でこれらの関係について分析を試みる。そして最後にまとめを行う。本稿は、クロスカントリ・データを用いて経済成長、ガバナンス、援助の3つの要因について計量分析を行うための基礎調査の性格を持つ。モンゴル国の地域研究の方々から忌憚の無いご批判などを頂ければ幸いである。

2. モンゴルの現状

2. 1. 政治

モンゴルは1990年3月に複数政党制を導入し、事実上社会主義を放棄した。これにより今までの人民革命党 (People's Revolutionary Party, PRP) に加え、社会民主党や、民族進歩党などの政党が結成された。同年5月には憲法改正が行われ、大統領制が導入され、今までの大会議 (State Great Khural, ホラル) に加え、小会議も設置され二院制となった。同年9月には人民大会議が開催され、人民革命党のオチルバト (Ochirbat) が大統領に、首相には同じく人民革命党のビャンバスレン (Byambasüren) が選出された。

1991年2月には世界銀行、IMFに加盟。12月には輸入無税の一覧表が発表され、そのなかに石炭、ガソリン、小麦粉、砂糖など基礎的な財が含まれていた。1992年2月には、新憲法を施行。国名が「モンゴル人民共和国」から「モンゴル国」になり、議会は一院制、大統領は直接選挙となった。この時期、小麦粉、パン以外が自由価格となる。このようにモンゴルでは1990年から1992年という短い間に、政治の民主化と経済の自由化が一遍に行われたことが大きな特徴である。

当然ながら、急激な政治の民主化と経済の自由化は大きな混乱を招いた。表1はモンゴルの総選挙、大統領選挙などの政治的イベントとその結果、だれが大統領、首相に就任したのかを示したものである。これを見てわかるとおりに、大統領と首相が異なる政党から選出されるという「ねじれ現象」が頻繁に生じていることが分かる。

国会議員を選ぶ1992年の第1回総選挙では人民革命党が勝利したが、1993年の初の大統領選挙では、1990年に人民革命党の推薦によって大統領になった現職のオチルバトが人民革命党から推薦を得られず野党連合に推され選挙に出て勝利する結果となった。この結果、国会では人民革命党が多数で、大統領は野党勢力を基盤とする「ねじれ現象」が生じた。なぜオチルバトが人民革命党の推薦を得られなかったかといえ、それは彼が進めてきた改革が急であるとの批判が人民革命党内にあったためといわれている（アジア経済研究所1994, p. 94）。しかし、その彼が選挙で大統領に選ばれたということは、国民は改革を支持したと理解できる。

1996年6月の第2回目の総選挙では、民族民主党などの民主勢力が民主連合を形成し勝利したことにより、首相に民主連合のエンフサイハン(Enkhsaikhan)が選ばれ、モンゴル史上初の人民革命党に代わる政権を発足させた。これにより、「ねじれ現象」はいったん解消するが、翌1997年の大統領選挙では、人民革命党のバガバンディ(Bagabandi)が選出され、再び「ねじれ現象」が発生する。なぜ、前年に国会議員の総選挙をやって民主連合が勝利しながら、翌年の大統領選挙で人民革命党が勝利したのか？その理由として考えられるのは、経済の混乱である。オチルバトは規制緩和や行財政改革、公共料金の値上げなど矢継ぎ早の改革を進めたが、これらの改革は成果を出さず、経済は混乱するばかりであった。1996年の一人当たり所得の成長率は1%と、前年の4.8%よりも随分と低いものであった。これら経済の悪化が民主連合への支持の低下をもたらしたと考えられる。

1998年には1月のエンフサイハン内閣の総辞職、それを受けたエルベグドルジ(Elbegdorj)内閣も7月に内閣不信任案可決を受け、総辞職するなど政

表 1: モンゴルの政治の変遷

年 月	政治イベント	与党	大統領	首相	備考
1990 9	人民大会議		オチルバト (PRP)	ビャンバスレン (PRP)	
1992 6	第 1 回総選挙	人民革命党 (PRP)		ジャスライ (PRP)	
1993 6	大統領選挙		オチルバト (DP)		ねじれ現象
1996 6	第 2 回総選挙	民主連合 (DP)		エンフサイハン (DP)	
1997 5	大統領選挙		バガバンディ (PRP)		ねじれ現象
1998 4	内閣総辞職			エルベグドルジ (DP)	ねじれ現象
7	内閣不信任案可決				首相不在
12				ナランツアツラルト (DP)	ねじれ現象
1999 7				アマルジャガル (DP)	ねじれ現象
2000 7	第 3 回総選挙	人民革命党 (PRP)		エンフバヤル (PRP)	
2001 5	大統領選挙		バガバンディ (PRP)		
2004 6	第 4 回総選挙	与野党伯仲		エルベグドルジ (DP)	ねじれ現象
2005 5	大統領選挙		エンフバヤル (PRP)		ねじれ現象
2006 1	内閣総辞職			エンフボルド (PRP)	
2007 11	国会首相解任			バヤル (PRP)	
2008 6	第 5 回総選挙	人民革命党			
7	選挙結果に関するデモ				国会空転
9	国会首相再任	連立政権		バヤル (PRP)	
2009 6	大統領選挙		エルベグドルジ (DP)		ねじれ現象
10	首相辞表提出			バドボルト (PRP)	

(注) 氏名の後の () 内は出身政党を表す。MPRP は人民革命党。DP は民主党、民主連合および民主連合などの推薦を表す。

局は引き続き混乱していた。エンフサイハン内閣の総辞職は、「国会議員の閣僚兼任は違法」との法律解釈の問題が原因といわれているが、大臣ポストを巡る民主連合内の権力争いとの評がある（アジア経済研究所 1999 年, p. 89）。

エルベグドルジ内閣の不信任案決議は、銀行の吸収合併に絡む不正疑惑によるものである。エルベグドルジ内閣は、経営に行き詰った国営の復興銀行（Reconstruction Bank）をゴロムト銀行（Golomt Bank）に売る決定を行ったが、1998 年 6 月に人民革命党会派が、この合併決定撤回まで国会審議不参加を決定した。この背景には政治的エリートたちが国営銀行から融資を引き出し、その返済をしていないとのスキャンダルがあったといわれている（Fritz 2008）。

「ねじれ現象」は、この国会の混乱にさらに拍車をかけた。エルベグドルジ内閣不信任案可決を受けて、与党である民主連合が首相候補を通算 11 回も推薦したにもかかわらず、人民革命党のバガバンディ大統領が拒否権を行使し続け、なかなか首相が決まらなかったのである。後任の首相がナランツアツラルト氏に決まったのは約半年後の 12 月であった。この間、首相が存在しないという異常な状況が続いた。その間の 10 月には、民主連合の有力な次期首相候補と目されたソリグ（Zorig）氏が自宅で殺害されるという悲惨な事件も起きている。

2000 年の第 3 回総選挙で人民革命党が勝利したことにより、この第 2 回「ねじれ現象」は解消したが、2004 年の第 4 回総選挙で、人民革命党 38 議席、祖国・民主連合が 36 議席を獲得すると（のちに 3 選挙区で不正が発覚）、バガバンディ大統領は各党に政局安定化を要請。4 年間の任期のうち前半は祖国・民主連合の首相が政府を組織し、後半 2 年は人民革命党の首相が後を継ぐこと、閣僚構成を 50 対 50 で組織することなどの約束を行った。これにより再び「ねじれ現象」が発生した。国会が開会すると、エンフバイヤル（Enkhbayar）人民革命党党首が議長に就任。国会は非議員であったエルベグドルジを全会一致で首相に選出した。しかし、予想された通りに、この政権運営はうまくいかなかった。

連立政権の祖国党は1年もたたないうちに連立のパートナーである民主党と袂を分かった(ロッサビ 2007, p. 277)。この分裂により, 首相は少数党の代表にすぎなくなり, 人民革命党は勢力を増す。2006年1月には人民革命党所属大臣10名が辞表を提出し, エルベグドルジ内閣は総辞職せざるを得なくなった。この辞職に関しては, 賄賂や政治腐敗の撲滅, 土地マフィアの一扫などを政治目標に掲げていた首相が着実に成果をあげつつあったために追われた, との見方もある(ロッサビ 2007, p. 17)。国会はエンフボルト(Enkhbold)人民革命党党首を首相に任命したため, 人民革命党と民主党の提携は決裂した。3回目の「ねじれ現象」は2004年6月から2006年1月までの1年半の間であった。

2008年7月の選挙では, 不正が行われたとの理由でデモが生じ, 暴動が発生。5名死亡, 221名が負傷という大事件になった。中央選挙管理委員会は76議席中66議席の選挙結果を発表。人民革命党が44議席を獲得。しかし, 民主党が国会での宣誓を拒否したため国会が空転する。

このように, モンゴルでは政治が混乱し続けている。この理由の1つとして大統領制と議院内閣制の併存が考えられる。2大政党の下で, 国会議員の選挙の翌年に大統領の直接選挙を実施するため, 「ねじれ現象」が起きやすい。具体的には, 1996年の選挙において国会議員の選挙において民主党が多数を獲得し政権に就いたものの, その1年後には改革の成果が表れず人民革命党の大統領が直接選挙で選出されている。

さらに, 外国からの政治への影響が存在することも見逃してはならない。Fritz(2008)によれば, 1996年の野党民主連合の勝利の陰にはドイツのコンラッド・アデナウアー財団(Konrad Adenauer Foundation, KAS)と米国の国際共和研究所(International Republican Institute, IRI)からの支援があったという(Fritz 2008, p. 780)。コンラッド・アデナウアー財団は1993年に反人民革命党一派を支援するために, ヨーロッパからコンサルタントを呼び, 党の組織や有権者に訴える方法に関して具体的な助言を与えた。さらに政治を学ぶアカデミーを開設し, ゴリグ, エルベグドルジ, エンフサイハンらのリー

ダー教育にあたったとされる（ロッサビ 2007, p. 72）。国際共和研究所も 45 万ドルの資金をつぎ込み、人民革命党以外の党を支援するため政党設立、声明文の書き方、草の根組織、キャンペーン運営、情報伝達などの教育を行ったとされる（ロッサビ 2007, p. 73）。

1996 年 2 月にはモンゴル民族民主党とモンゴル社会民主党が連立を行い、これが後の民主連合につながっていくわけだが、これも国際共和研究所の説得によるものだとされている（ロッサビ 2007, p. 102）。

民主連合は米国だけでなく中国からの資金提供も受けていたといわれている。中国の目的は人民革命党、ひいてはロシアのモンゴルへの影響力を減じることであったという（ロッサビ 2007, p. 272）。

他方、ロシアも 2004 年の人民革命党の選挙キャンペーンをかなり支援していたとのことである（Fritz 2008, p. 782）。このように外国からの影響が国内政治の混乱をさらに助長していることは間違いがない。

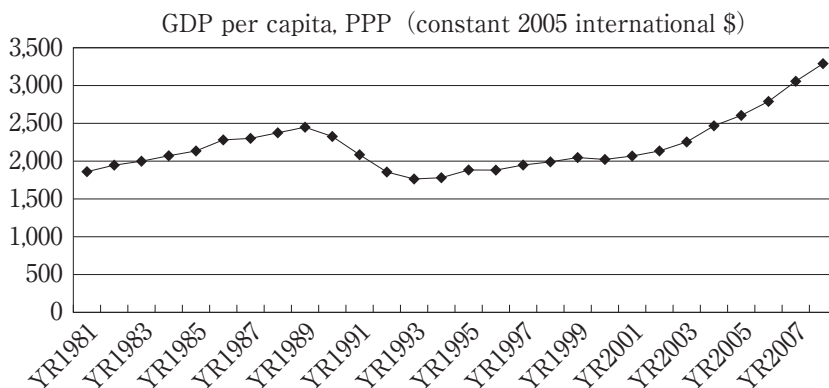
2. 2. 経済

モンゴルでは市場経済化のあと急激に経済は悪化した。一人当たり所得は 1990 年から 93 年までマイナス成長。1994 年から 2001 年までは停滞気味。2002 年以降成長率が増加し、2007 年には 9.2% の成長率を遂げる（図 1 参照）。

「ねじれ現象」は第 1 回が 1993 年 6 月～1996 年 6 月、第 2 回が 1997 年 5 月～2000 年 7 月、第 3 回が 2004 年 6 月～2006 年 1 月であるから、第 3 回の「ねじれ現象」は 2002 年以降の経済成長にあまり影響を与えていないことが分かる。

しかし、このような 2002 年以降の高成長にもかかわらず、貧困者の割合は増加し、市場経済化のときよりも貧困者の比率が高くなっている。第 2 回「ねじれ現象」で政治が混乱していた 1998 年が最悪の貧困率で、2002 年には改善したが、第 3 回の「ねじれ現象」の 2005 年には再び悪化している（表 2 参照）。つまり、この時期の経済成長が国民の厚生改善に結びついていないことがわかる。民主主義が機能していれば、国の成長が自らの所得に反映されていない場

図 1 : モンゴルの実質一人当たり所得の推移



(出所) World Bank, World Development Indicators online

表 2 : モンゴルの貧困層の比率推移 (単位: %)

	YR1995	YR1998	YR2002	YR2005
Poverty headcount ratio at \$1.25 a day (PPP) (% of population)	18.79	34.15	15.47	22.38
Poverty headcount ratio at \$2 a day (PPP) (% of population)	43.47	68.3	38.84	49.02

(出所) World Bank, World Development Indicators online

合, 国民は選挙を通じて政権交代を実現するであろう。この意味で, モンゴルでは民主主義が機能していないと言えるであろう。

2. 3. 資源

モンゴルは世界でも有数の資源国である。石炭, ウラン, 銅, モリブデンなど豊かな資源に恵まれた国である。ウランの推定埋蔵量は世界1位と言われている。これら地下資源をめぐる各国がしのぎを削っており, この資源獲得競

争が、モンゴルのガバナンスに影響を与えていると考えられる。

ゴビ砂漠にオヨトルゴイという地区があるが、カナダのアイバンホー・マインズ社がこの土地を独占的に開発する許可を獲得した。このアイバンホー・マインズ社はロバート・フリードランド氏によって所有されているが、彼は米国コロラド州で金採掘により壊滅的な環境破壊を引き起こしたことがある人物で「有毒ボブ (Toxic Bob)」と呼ばれている。彼がモンゴル政府と結んだ契約は、後に「通商の慣行」から逸脱してアイバンホー側に極めて有利な取り決めになっていることが判明した。元米国国務大臣ジェームス・ベーカーはこのアイバンホー・マインズを顧客としている法律事務所 Baker Botts LLP の経営者で、2006年にはモンゴルを訪れて、モンゴル政府高官にアイバンホー・マインズ社の利益になるように働きかけたとされる (Wall Street Journal 2007, Jan 4, およびロッサビ 2007, pp. 283-285)。このアイバンホー・マインズ社のオユトルゴイ鉱山をめぐる契約はその後モンゴル政府との間で調整が行われ、モンゴル側の利益が拡大し、権益の34%を取得する形でアイバンホー・マインズ社の開発を認めることとなった (日本経済新聞 2010年, 1月7日)。

ロシアは2009年8月のメドベージェフ大統領のモンゴル訪問に合わせ、ロシア国営企業のロスアトムがモンゴル企業と合弁を組み、国内最大級のウラン鉱とされるドルノド鉱区の一部権益を取得した。さらに石炭に関しては、タバントルゴイ炭鉱から近隣の都市まで石炭を運ぶ鉄道を施設や製鉄所建設と絡めて炭鉱開発を提案している。

中国も中国核工業集団 (CNNC) は2009年春、ドルノド鉱区の採掘権を保有するカナダの鉱山開発会社ウエスタン・プロスペクターズ・グループ (WP) を買収した。

このようにモンゴルの豊富な地下資源をめぐる、外国企業や政府が様々な手段を用いて獲得競争を行っている。

2. 4. 腐敗

モンゴルの腐敗 (corruption) の問題は各方面から指摘されている。USAID

(2005) によれば, モンゴルで大規模な腐敗を生むのは外国援助と国営企業の民営化である (USAID 2005, p. 1)。また, モンゴルの腐敗の最も問題な点は, それがエリートによる腐敗であることも指摘されている (USAID 2005, p. 3)。

1994年には検察によって, 首相のジャスライが中国との間に非合法的な事業の権益を隠し持っていたこと, 中国人に対して虚偽のパスポートを発行したことで告発されている (ロッサビ 2007, p. 95)。また, 国家監査委員会は外国からの借入金6億5千万ドルのうち, 1億9千万ドルが帳簿に記載されていないことも報告している (ロッサビ 2007, p. 124)。このように先進国では考えられないようなことがモンゴルでは生じている。

1990年代後半から腐敗が酷くなっているといわれている (Fritz 2007)。世界銀行のサイトでも「腐敗を抑制するあるいは最終的に除去する法律や規制の変更が生産の増加や金融の効率性の上昇のためには必要である (筆者訳)」 (World Bank 2010) と報告している。

1996年に初めての反腐敗法 (anti-corruption law) が議会を通過した。しかし, 腐敗を取り締まる態度が厳しくないとして世間の批判を受け, 2006年に新しい反腐敗法を議会が採択した。

アジア基金 (Asia Foundation) は2006年3月から Sant Maral Foundation と一緒に腐敗ベンチマーク調査 (Corruption Benchmark Survey) を行っている。このサーベイによれば, 2006年3月時点で人々が最も腐敗に侵されていると考える機関は, 1位が土地管理局 (land authority), 2位が税関 (Custom), 3位が鉱山 (Mining) であったが, 2009年9月の時点では1位が裁判官 (Judges), 2位が警察 (Police), 3位が検事 (Prosecutors) となっている。この変化は腐敗を取り締まるべき司法制度そのものが腐敗しているという問題を示している。

最近, 更に司法制度の信頼を損なう事柄が生じている。それは, 2009年7月に議会が特赦法 (Amnesty Law) を可決したのである。Mongoliin Medee 紙 (2009年7月21日) によれば, 免除された人の中に2008年7月の不正選挙に関するデモの参加者 (女性と子供を含む) のほかに P. Dash 元防衛庁長官

やカジノ事件の元議員3人がいたとのことである。Uchigdur 紙（2009年6月17日）によれば、P. Dash 元防衛庁長官は2005年—2007年の間に国家予算から総額150億トグリグ（1000万ドル）を横領した罪で、反汚職庁に摘発された。Han-uul 区裁判所は彼に懲役5年の判決を言い渡したが、第2裁判で取り消され、第1裁判が検察官に再検査を要請していたところであった。

このような特赦を行ってはいは、汚職に対する政府の取り組みに対して国民が信用しないのは当然である。

2. 5. 援助

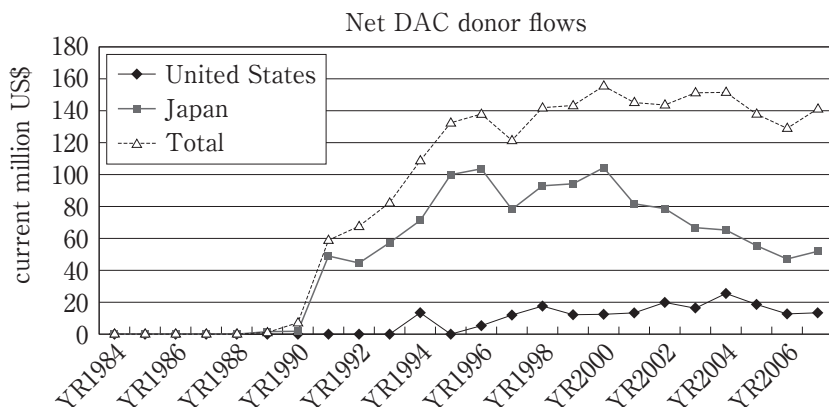
モンゴルは現在多くの援助が流入しているが、IMF、世界銀行、アジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）といった国際機関の援助は経済自由化を条件にしたものとなっており、これが政治・経済の混乱を招いているといえる。

ADBは市場経済化の初期の段階で、価格自由化や関税や輸出の際の義務を最小限にすることを勧告した。しかし、価格自由化前のモンゴルにおいて財政収入のかなりの部分が、国が決める国内での販売価格と輸出入の契約価格との差額から生じていたため、この価格自由化、貿易自由化は財政収入の大幅な落ち込みを招いた（ロッサビ2007, p. 80）。貿易自由化はモンゴルのカシミア原料の価格上昇をもたらし、カシミア原料を利用したセーター製造などの国内企業の生産を立ち行かなくさせているという。

2002年の暮れにはIMFのモンゴル駐在員の指示で、国家予算の削減、信用取引と金融政策の縮小、強気の為替レート、賃上げへの反対が採用されたという（ロッサビ2007, p. 137）。これらの政策が貧困率の改善を念頭に置いていないのは明らかである。

日本は1993年ころから対モンゴル向け援助が増え、国会議員の選挙の前年の1995年には1億ドル近くを供与し、民主連合の政権時代、1997年の78百万ドルを除いて、毎年一億ドル近い金額を供与し続けた。しかし、人民革命党に政権が移ると援助額は次第に低下してきている。

図2：日米および DAC 諸国の援助の推移



(出所) World Bank, World Development Indicators online

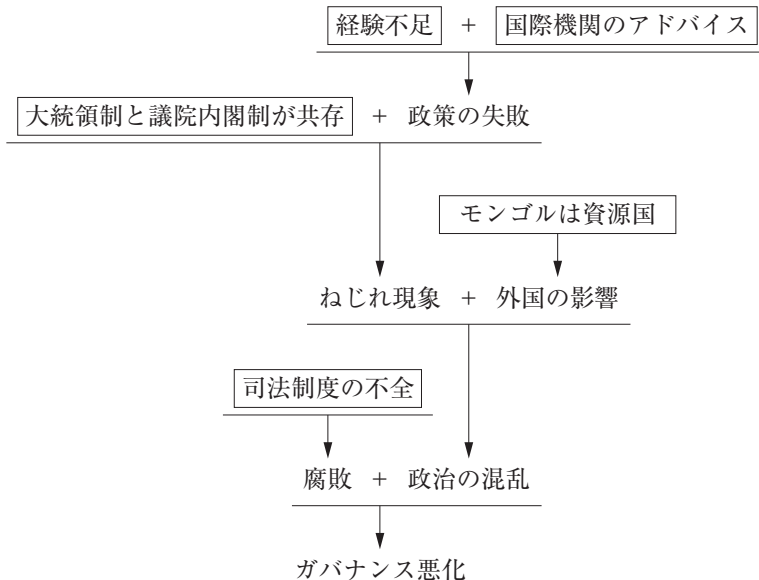
3. 経済成長, ガバナンス, 援助の関係

以下ではモンゴルのガバナンス悪化のメカニズムとガバナンスと経済成長の関係について定性的な分析を試みる。図3は第2章で概観した事実をもとに、モンゴルのガバナンス悪化のメカニズムを描いたものである。政策の経験不足のため国際機関の自由主義的なアドバイスに従い、ショック療法的な政策を実施したが、このことは経済の混乱を招いた。この経済の混乱と大統領制と議院内閣制の併存が「ねじれ現象」を引き起こし、これに外国の政治的影響が重なって政治が混乱したと考えられる。

三権分立では、立法権は議会、司法権は裁判所が担当する。行政権は議院内閣制であれば内閣が担当し、大統領制であれば大統領府が担当する。モンゴルのように大統領と議院内閣制が共存し、しかも選挙の年が1年ずれていると、第1回の「ねじれ現象」のときのように議会と大統領が対立し、国政が麻痺状態に陥る可能性が高い。

ドイツのコンラッド・アデナウアー財団や国際共和研究所が反人民革命党の

図3：ガバナンス悪化のメカニズム



政党を支援する理由の1つにはモンゴルの資源があると考えるのは自然であろう。人民革命党による資源の国有化や、人民革命党を通じたロシアによる資源の独占が西側諸国にとっては最も避けるべき事柄であるからである。

この政治の混乱と腐敗が重なって、モンゴルの「ガバナンス」が悪化していると考えられる。腐敗が蔓延しているのは司法制度が機能していないため、これは2009年の特赦を見ても良く分かる。

このガバナンス悪化のメカニズムを是正するためにはどうしたらよieldろうか？資源国であるという事実は変更できない。しかし、政策の経験不足は今後改善され得る。大統領制と議院内閣制の共存に関しては、対立を回避するために選挙の年を同じにするなど、修正していく方法はある。司法制度の不全についても、改善していくことができる。ただし、それは自由主義的な政策によって利益を得る集団や、司法制度の不全によって利益を得る集団の影響力を、国

民の投票行動によって減少させうることが前提となる。この点については、より詳細な分析が必要と考えられる。

次にガバナンスと経済成長の関係について考えてみよう。上述のようにモンゴルでは民主化以降、ガバナンスは悪化あるいは低レベルで停滞しているといつてよい。しかし、2003年以降の一人当たり所得は高成長を遂げている。この事実は、ガバナンスが必ずしも経済成長の必要条件でないことを示している。たとえ、この高成長が資源価格の高騰によるものであったとしても、ガバナンスの劣悪な環境でも統計データ上は所得の成長は生じるのである。むしろモンゴルの経験は、ガバナンスの悪化は貧困率の方に影響を与える事実を示唆している。この点については、クロスカントリー・データを用いた検証が今後必要である。

4. まとめ

上記のとおり、簡単ではあるがモンゴルの民主化、市場経済化以降のガバナンスと経済成長、援助など外国の影響の関連性について考察してきた。経済研究の分野では、良いガバナンスが成長を促進するとか、成長のためには良いガバナンスが必要であるとかの議論が盛んである。しかし、これらの議論はそもそも「ガバナンス」の定義自体が研究者によって異なるような状況でなされているものであることに注意が必要である（東郷 2007）。モンゴルの経験は、「ガバナンス」と考えられるような要因が経済成長の必要条件ではないことを示している。「ガバナンス」と呼ばれる要因はむしろ貧困率に影響を及ぼしていると考えられる。今後、ケース・スタディを積み上げたのち、クロスカントリーのデータを使用して統計的にこの事実を示す必要がある。

また、先進国はモンゴル国内の政党への支援や、資源獲得のための影響力行使（政治や援助なども含まれる）を通じてモンゴルの政治的混乱を助長しているし、国際機関は自由化政策を通じて、経済および政治の混乱、貧困の拡大を招いている。司法不全や自由化政策によって利益を得る集団が、国民よりも強

い政治力を持っている場合、この混乱を縮小することは難しいかもしれない。このモンゴルの政治的メカニズムの解明は、残念ながら筆者の研究分野を超えたものであるため、他の研究者による詳細な分析を期待したい。

参考文献

- Burnside, Craig and David Dollar (2000), "Aid, Policies, and Growth," *American Economic Review*, 90 (4): 847-868.
- Djankov, Simeon, Jose G. Montalvo, and Marta Reynal-Querl (2008), "The Curse of Aid," *Journal of Economic Growth*, 13 (3): 169-94.
- Fritz, Verena (2007), "Democratisation and Corruption in Mongolia," *Public Administration and Development*, John Wiley & Sons.
- Fritz, Verena (2008), "Mongolia: The Rise and Travails of a Deviant Democracy," *Democratization*, 15 (4): 766-788.
- Rajan, Raghuram and Arvind Subramanian (2007), "Does Aid Affect Governance?" *American Economic Review*, May 2007.
- USAID (2005), *Assessment of Corruption in Mongolia*: Final Report, USAID.
- World Bank, *Assessing Aid: What Works, What Doesn't, and Why*, World Bank.
- Wall Street Journal (2007), "Big Dig: Mongolia Is Roiled By Miner's Huge Plans; World-Class Deposits Spur Battle for Spoils; Makeover for 'Toxic Bob'." *Wall Street Journal* (Eastern Edition), Jan 4, 2007, pg. A. 1.
- アジア経済研究所, 『アジア動向年報』, 各年.
- 東郷賢 (2007), 「統治指標 KK index について」『武蔵大学論集』第 54 巻 第 3 号, pp. 83-97, 2007 年 1 月.
- 日本経済新聞 (2010), 「中ロ, モンゴル巡り攻防」, 2010 年 1 月 7 日.
- ロッサビ, モリス (2007), 『現代モンゴル 迷走するグローバリゼーション』, 小長谷有紀 (監訳), 小林歩 (訳), 明石書店.
- World Bank, *Mongolia Country Brief*

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/MONGOLIAEXTN/0,,contentMDK:20190297~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:327708,00.html>) 2010年1月18日
閲覧。